

2023年6月19日

報道関係各位

石油資源開発株式会社  
日揮ホールディングス株式会社  
川崎汽船株式会社  
JFE スチール株式会社

## マレーシア CCS 共同スタディと連携した 日本起点の CCS バリューチェーン構築共同検討実施に JFE スチールと合意

石油資源開発株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藤田 昌宏、以下「JAPEX」）、日揮ホールディングス株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役会長 CEO：佐藤 雅之、以下「日揮 HD」）、および川崎汽船株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：明珍 幸一、以下「川崎汽船」）の3社、ならびに JFE スチール株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北野 嘉久、以下「JFE スチール」）は、マレーシア国営エネルギー会社 Petroliam Nasional Berhad（以下「ペトロナス」）と進めているマレーシアにおける CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の回収・貯留）に係る共同スタディ\*1（以下「本共同スタディ」）と連携した、日本を起点とする CCS バリューチェーン構築を目指す共同検討（以下「本共同検討」）の実施について合意し、本日4社による覚書を締結しました。

JAPEX、日揮グループの海外 EPC（設計・調達・建設）事業会社である日揮グローバル株式会社、川崎汽船の3社（以下「検討3社」）は、本共同スタディとして、マレーシア国内における CO<sub>2</sub> 地中貯留に関する適地調査や技術的検討、ならびに同国サラワク州ビンツル地区にあるペトロナスの LNG 基地からの CO<sub>2</sub> の回収・輸送や、日本を含むマレーシア国外からの将来的な CO<sub>2</sub> 受け入れの可能性検討などを、ペトロナスと共同で進めています。この一環で、検討3社が、日本からの CO<sub>2</sub> 受け入れを想定した調査や候補先との対話を進めた結果、自社事業における CO<sub>2</sub> 実質排出量削減を検討する JFE スチールと今後の方向性が一致したことから、このたびの4社での本共同検討の実施に合意したものです。

4社は今後、本共同検討の中で、JFE スチールの日本国内の製鉄所で排出される CO<sub>2</sub> の分離・回収、およびマレーシアまでの液化 CO<sub>2</sub> の海上輸送と受け入れまでの CCS バリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を行っていきます。また、本共同検討は、ペトロナスとの本共同スタディにおける、マレーシア国内における CO<sub>2</sub> の受入・貯留に係る検討とも適宜連携していきます。

JAPEX、日揮 HD、川崎汽船、ならびに JFE スチールの4社は、本共同検討を通じた国際的 CCS バリューチェーンの構築により、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (Asia Energy Transition Initiative: AETI (エイティ)) \*2」が目指すアジア地域の脱炭素社会の実現をはじめとした、2050年カーボンニュートラル社会実現への貢献を目指してまいります。

以上

注)

\*1: 2022年7月29日付検討3社によるプレスリリース「[マレーシアにおける CCS 共同スタディへ新たに日揮グローバルと川崎汽船が参加](#)」参照。

\*2: 2021年5月に日本政府が発表した、アジアの持続的な経済成長とカーボンニュートラルの同時達成に向けたイニシアティブ。